

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.7%の減少

平成20年の総世帯^注（平均世帯人員2.52人，世帯主の平均年齢55.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均261,306円で，前年に比べ名目0.1%の減少となった。また，物価変動を除いた実質では1.7%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.13人，世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均296,932円で，前年に比べ名目0.3%の減少，実質1.9%の減少となった。また，単身世帯（平均年齢55.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均171,602円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質0.2%の減少となった。

総世帯について消費支出の推移をみると，平成13年（-2.0%），14年（-0.1%），15年（-1.0%）と3年連続して実質減少となったが，16年（0.5%）は実質増加となった。平成17年（-0.1%），18年（-3.5%）は再び実質減少となり，19年（1.2%）は，実質増加となった。平成20年は，交際費などの「その他の消費支出」，食料，住居などの支出が減少したことから，実質1.7%の減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

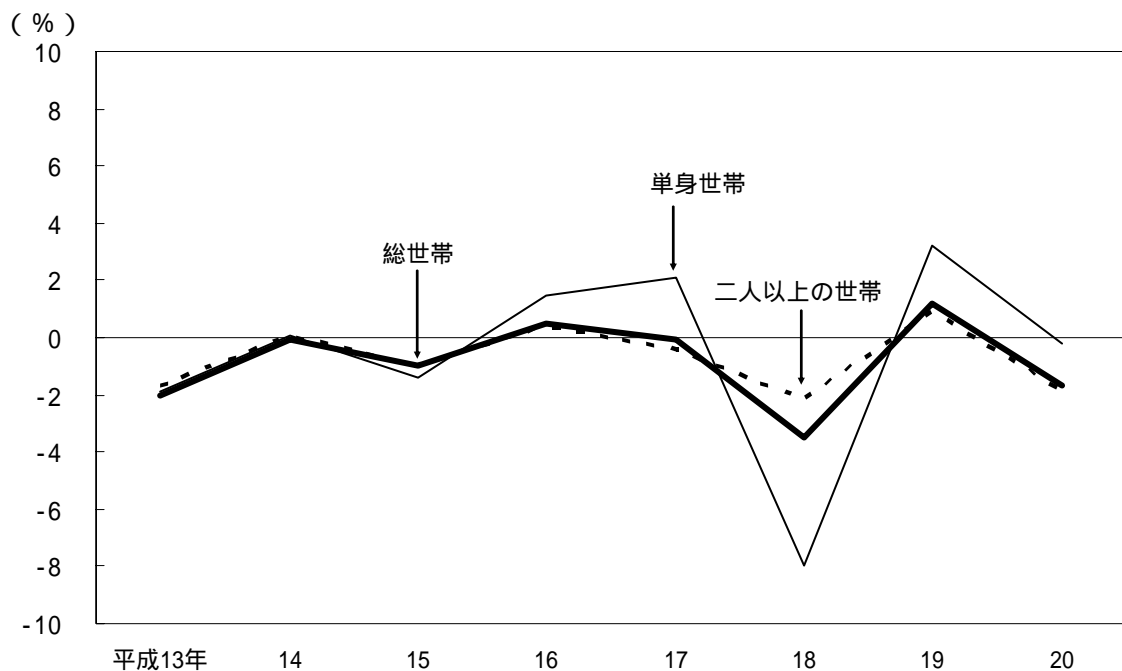


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成20年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2

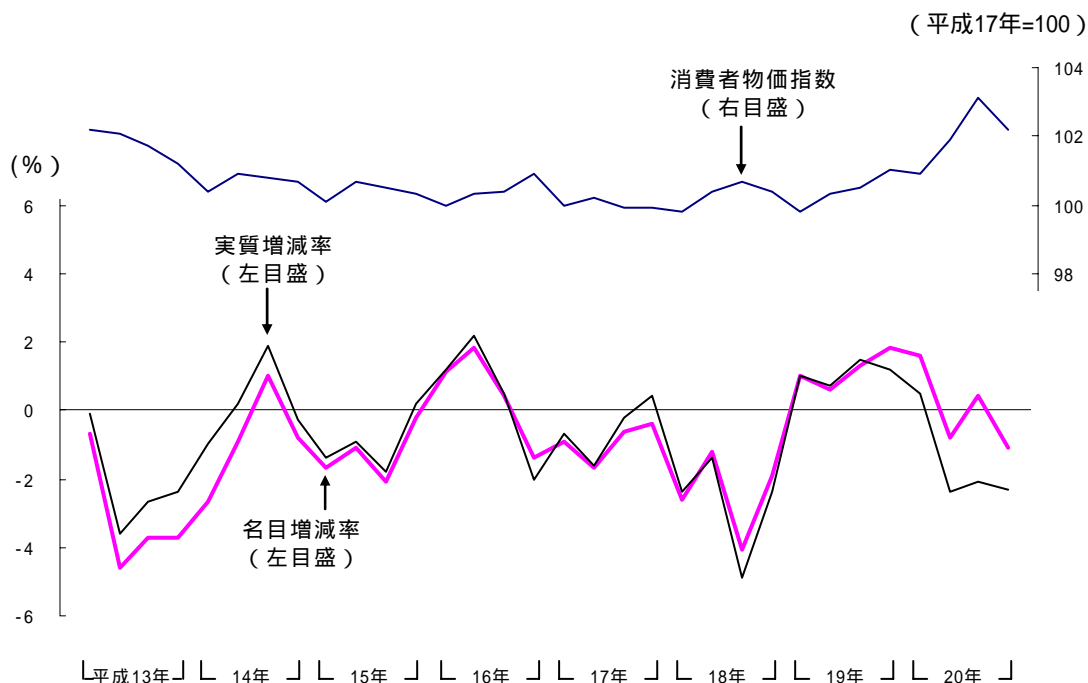
(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

平成20年は、原油価格の高騰などにより消費者物価が7～9月期をピークに上昇し、9月には世界的な金融危機が発生した。

そこで、平成20年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、住居、暖冬だった前年の反動で、春物衣料の販売が不振だった被服及び履物の支出が減少したものの、光熱・水道の支出が増加したことなどから、前年同期に比べ実質0.5%の増加となった。4～6月期は、交際費などの「その他の消費支出」、食料の支出が減少したほか、前年の夏のバーゲンセールが6月末から前倒しして実施されたことの反動で被服及び履物の支出が減少したことなどから、実質2.4%の減少となった。7～9月期は、エアコンディショナなどの家庭用耐久財、テレビなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの、交際費などの「その他の消費支出」、食料、光熱・水道などの支出が減少したことなどから、実質2.1%の減少となった。10～12月期は、住居やテレビ、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などの支出が増加したものの、交際費などの「その他の消費支出」、灯油などの光熱・水道、食料、他の入院料^注などの保健医療などの支出が減少したことなどから、実質2.3%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）

(注) 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<参考> 平成20年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ 前年に引き続き、原油価格が高騰（7月に最高値を記録後、下落）
- ・ 穀物価格の高騰により、パン、即席めんなどの食料品の価格が上昇
- ・ 中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害が発生（1月）
- ・ たばこ自動販売機用成人識別ICカード（taspo(タスポ)）の利用開始（3月：パイロットエリア（2県）、5月：第1次エリア(21道県)、6月：第2次エリア（15府県）、7月：第3次エリア（9都県））
- ・ メタボリックシンドロームの予防を目的とする「特定健康検診・特定保健指導」が義務化（4月）
- ・ いわゆるガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率の適用期限切れにより、ガソリン価格が一時的に低下したが、税制改正法案の成立により暫定税率が改めて適用されたことから、ガソリン価格が上昇（4、5月）
- ・ 北京オリンピックが開催（8月）
- ・ 事故米穀問題が発覚（9月）
- ・ 世界的な金融危機が発生し、株価が暴落（9月）
- ・ 新型の携帯型ゲーム機が発売（10、11月）

税、社会保険等関係

- ・ 後期高齢者医療制度が開始（4月）

その他

- ・ 岩手・宮城内陸沖地震が発生（6月）

<参考> 平成20年の猛暑及び19年の記録的な残暑の影響

表 今年の猛暑及び昨年の記録的な残暑により
影響を受けた主な品目等の実質増減率
(二人以上の世帯) - 平成20年 -

	平成 20年 7月	8月	9月	7～9 月期
食料				
乾うどん・そば	3.0	11.1	-23.1	3.0
牛乳	-6.3	-9.8	-11.2	-9.1
アイスクリーム・シャーベット	24.5	-11.3	-16.5	-1.8
飲料	8.3	-7.6	-7.2	-2.3
ビール	4.5	-15.5	-18.7	-9.4
発泡酒	4.7	10.4	5.6	7.0
他の酒	41.4	26.5	29.3	32.1
光熱・水道				
電気代	1.4	10.0	-5.3	1.8
家具・家事用品				
エアコンディショナ	139.1	-7.6	11.1	49.5
他の冷暖房用器具	40.2	-23.9	-40.8	-3.2
布団	14.1	37.9	184.6	85.5
その他の消費支出				
浴用・洗顔石けん	11.8	0.3	2.9	4.8
化粧クリーム	26.7	-16.3	11.1	5.2

梅雨明けが大幅に遅れた平成19年7月に比べ、20年7月は東・西日本を中心に猛暑で晴天が多かった。しかし、8月は「ゲリラ豪雨」と呼ばれる局地的な大雨に見舞われるなど降水量が多く、記録的に厳しい残暑であった平成19年8月と比べると低温であった。そこで、平成20年7月の猛暑及び19年の残暑が支出の増減に影響を与えたとみられる主な品目等について、20年7～9月期の動きをみると、アイスクリーム・シャーベット、ビールなどの品目は、7月は前年に比べ実質増加となったものの、8月及び9月は実質減少となり、7～9月期でみても実質減少となった。また、エアコンディショナは7月は139.1%の大幅な実質増加となった。

- (注) 1. 乾うどん・そばは冷麦、そうめんを含む。
2. 他の酒はいわゆる第3のビールを含む。
3. 他の冷暖房用器具は扇風機を含む。
4. 化粧クリームは日焼け止めクリームを含む。

(2) 交際費などの「その他の消費支出」、食料などが実質減少

総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、食料などが減少に大きく寄与している。また、費目別の内訳をみると、次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3、表 - 1 - 2）。

ア 食料は60,583円で、名目1.0%の増加、実質1.6%の減少となった。果物や外食などが実質増加となったものの、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生の影響を受けた調理食品が実質減少となったほか、魚介類、価格が上昇したパンなどの穀類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

イ 住居は18,930円で、名目1.9%の減少、実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が共に実質減少となった。

ウ 光熱・水道は19,418円で、名目4.8%の増加、実質1.1%の減少となった。電気代が実質増加となったものの、原油価格高騰の影響などにより灯油などの「他の光熱」が実質減少となったほか、上下水道料などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,319円で、名目0.1%の増加、実質0.4%の増加となった。寝具類などが実質減少となったものの、電気洗濯機、エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は11,175円で、名目1.8%の減少、実質2.3%の減少となった。シャツ・セーター類のほか、和服、洋服などが実質減少となった。

カ 保健医療は10,790円で、名目2.3%の減少、実質2.0%の減少となった。保健医療用品・器具などが実質増加となったものの、保健医療サービスが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

キ 交通・通信は34,201円で、名目2.0%の増加、実質で前年と同水準となった。交通が実質減少となったものの、自動車等関係費が実質増加となったほか、移動電話通信料などの通信が実質増加となったため、全体として前年と同水準となった。

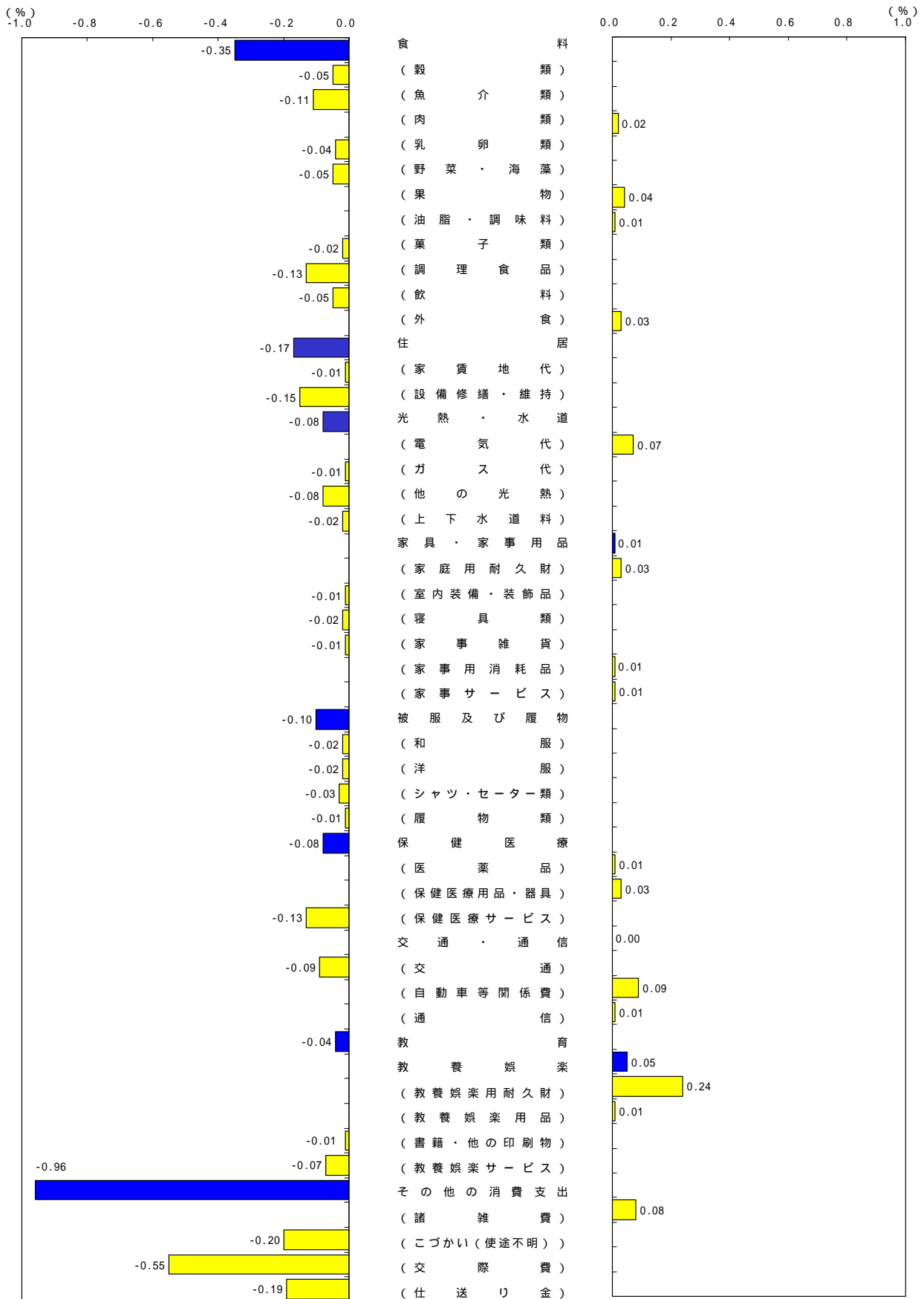
ク 教育は9,111円で、名目0.6%の減少、実質で1.3%の減少となった。

ケ 教養娯楽は28,359円で、名目で前年と同水準、実質0.5%の増加となった。パック旅行費などの教養娯楽サービスなどが実質減少となったものの、テレビ、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は60,418円で、名目2.5%の減少、実質4.0%の減少となった。諸雑費が実質増加となったものの、交際費^注などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成20年 -



(注) 1. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成20年 -

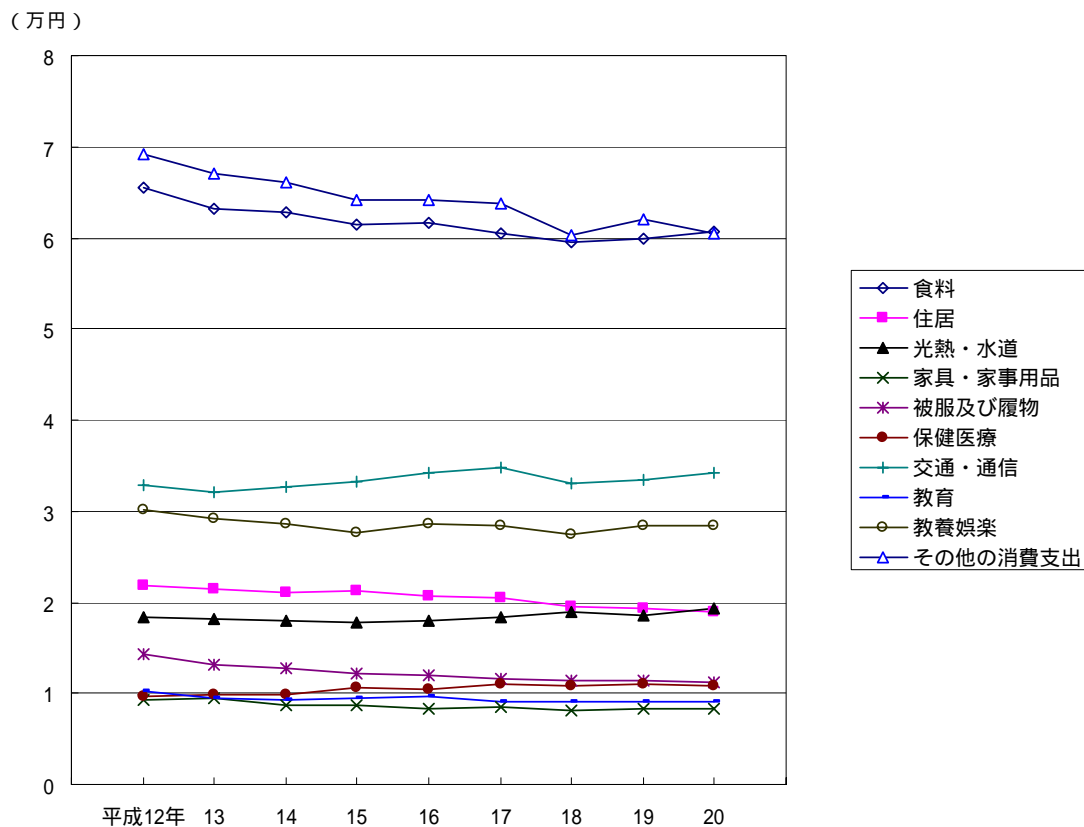
項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	261,306	-1.7	-1.7	100.0	296,932	-1.9	-1.9	100.0	171,602	-0.2	-0.2	100.0
食 料	60,583	-1.6	-0.35	23.2	69,001	-1.9	-0.43	23.2	39,409	0.8	0.18	23.0
穀 類	5,452	-2.3	-0.05	2.1	6,582	-2.4	-0.05	2.2	2,611	-0.6	-0.01	1.5
魚 介 類	5,576	-5.0	-0.11	2.1	6,891	-5.5	-0.13	2.3	2,273	1.1	0.01	1.3
肉 類	5,082	1.0	0.02	1.9	6,511	1.2	0.02	2.2	1,489	1.6	0.01	0.9
乳 卵 類	2,694	-3.8	-0.04	1.0	3,244	-3.9	-0.04	1.1	1,311	-2.2	-0.02	0.8
野 菜 ・ 海 藻	6,801	-2.0	-0.05	2.6	8,264	-2.1	-0.06	2.8	3,119	0.0	0.00	1.8
果 物	2,245	4.5	0.04	0.9	2,624	4.6	0.04	0.9	1,293	5.4	0.04	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,629	1.1	0.01	1.0	3,232	1.0	0.01	1.1	1,114	4.1	0.02	0.6
菓 子 類	4,187	-1.5	-0.02	1.6	5,027	-1.6	-0.03	1.7	2,075	0.8	0.01	1.2
調 理 食 品	7,230	-4.6	-0.13	2.8	7,926	-5.5	-0.15	2.7	5,480	-0.8	-0.02	3.2
飲 料	3,356	-3.5	-0.05	1.3	3,615	-2.9	-0.04	1.2	2,702	-5.0	-0.09	1.6
酒 類	2,925	-0.1	0.00	1.1	3,367	0.5	0.01	1.1	1,813	-2.0	-0.02	1.1
外 食	12,313	0.7	0.03	4.7	11,716	-0.9	-0.04	3.9	13,810	4.0	0.31	8.0
住 居	18,930	-2.3	-0.17	7.2	16,897	-6.2	-0.37	5.7	24,047	5.4	0.72	14.0
家 賃 地 代	12,529	-0.1	-0.01	4.8	9,387	-7.9	-0.27	3.2	20,431	10.2	1.12	11.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	6,402	-5.9	-0.15	2.5	7,510	-4.0	-0.10	2.5	3,616	-14.8	-0.37	2.1
光 熱 ・ 水 道	19,418	-1.1	-0.08	7.4	22,762	-1.3	-0.10	7.7	10,996	1.2	0.08	6.4
電 気 代	8,387	2.2	0.07	3.2	9,784	2.0	0.06	3.3	4,868	4.3	0.11	2.8
ガ ス 代	5,232	-0.7	-0.01	2.0	5,971	-1.4	-0.03	2.0	3,370	3.6	0.06	2.0
他 の 光 熱	1,636	-14.3	-0.08	0.6	1,959	-13.2	-0.08	0.7	819	-19.5	-0.09	0.5
上 下 水 道 料	4,164	-1.0	-0.02	1.6	5,048	-1.1	-0.02	1.7	1,938	1.4	0.02	1.1
家 具 ・ 家 事 用 品	8,319	0.4	0.01	3.2	9,984	3.2	0.10	3.4	4,131	-12.6	-0.36	2.4
家 庭 用 耐 久 財	2,636	3.3	0.03	1.0	3,182	7.6	0.08	1.1	1,262	-16.3	-0.15	0.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	703	-3.5	-0.01	0.3	811	-2.3	-0.01	0.3	431	-7.7	-0.02	0.3
寝 具 類	586	-7.4	-0.02	0.2	742	3.5	0.01	0.2	193	-54.3	-0.14	0.1
家 事 雑 貨	1,725	-1.0	-0.01	0.7	2,048	0.6	0.00	0.7	912	-8.3	-0.05	0.5
家 事 用 消 耗 品	1,869	1.2	0.01	0.7	2,254	1.2	0.01	0.8	904	3.2	0.02	0.5
家 事 サ ー ビ ス	801	3.5	0.01	0.3	949	5.6	0.02	0.3	428	-5.6	-0.02	0.2
被 服 及 び 履 物	11,175	-2.3	-0.10	4.3	12,523	-3.7	-0.16	4.2	7,772	4.0	0.17	4.5
和 服	267	-16.8	-0.02	0.1	299	-13.3	-0.02	0.1	186	-28.5	-0.04	0.1
洋 服	4,502	-1.0	-0.02	1.7	4,890	-3.9	-0.07	1.6	3,515	11.0	0.20	2.0
シャツ ・ セーター 類	2,289	-3.0	-0.03	0.9	2,598	-5.0	-0.05	0.9	1,511	7.9	0.06	0.9
下 着	974	0.8	0.00	0.4	1,133	-2.4	-0.01	0.4	574	21.8	0.06	0.3
生 地 ・ 糸 類	138 *	-35.5	-	0.1	162 *	-14.3	-	0.1	79 *	-71.6	-	0.0
他 の 被 服	852	-0.3	0.00	0.3	994	1.1	0.00	0.3	495	-6.4	-0.02	0.3
履 物 類	1,331	-1.1	-0.01	0.5	1,527	-1.4	-0.01	0.5	836	0.9	0.00	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	822	-1.6	0.00	0.3	919	-3.3	-0.01	0.3	575	6.1	0.02	0.3
保 健 医 療	10,790	-2.0	-0.08	4.1	12,649	-3.2	-0.14	4.3	6,108	6.1	0.21	3.6
医 薬 品	1,540	1.3	0.01	0.6	1,749	1.7	0.01	0.6	1,013	0.1	0.00	0.6
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,030 *	3.6	-	0.4	1,105 *	-1.9	-	0.4	839 *	27.5	-	0.5
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,822	4.0	0.03	0.7	2,164	5.6	0.04	0.7	962	-3.9	-0.02	0.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	6,398	-5.2	-0.13	2.4	7,631	-6.8	-0.19	2.6	3,293	6.6	0.12	1.9
交 通 ・ 通 信	34,201	0.0	0.00	13.1	39,147	0.8	0.10	13.2	21,748	-2.8	-0.36	12.7
交 通 係 費	5,874	-4.0	-0.09	2.2	5,831	-2.3	-0.05	2.0	5,979	-8.0	-0.30	3.5
自 動 車 等 関 係 費	18,093	1.5	0.09	6.9	21,405	1.5	0.11	7.2	9,754	1.6	0.09	5.7
通 信	10,234	0.4	0.01	3.9	11,911	1.2	0.05	4.0	6,014	-3.2	-0.12	3.5
教 育	9,111	-1.3	-0.04	3.5	12,727	-0.9	-0.04	4.3	4	-	-	0.0
教 養 娯 楽	28,359	0.5	0.05	10.9	31,372	1.8	0.19	10.6	20,770	-3.9	-0.51	12.1
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	3,092	20.0	0.24	1.2	3,431	23.8	0.27	1.2	2,240	7.5	0.11	1.3
教 養 娯 楽 用 品	5,733	0.6	0.01	2.2	6,464	1.0	0.02	2.2	3,892	-0.6	-0.01	2.3
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	4,012	-0.4	-0.01	1.5	4,232	-1.3	-0.02	1.4	3,457	2.6	0.05	2.0
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,523	-1.2	-0.07	5.9	17,244	0.6	0.04	5.8	11,181	-7.3	-0.52	6.5
そ の 他 の 消 費 支 出	60,418	-4.0	-0.96	23.1	69,869	-4.5	-1.08	23.5	36,617	-1.0	-0.22	21.3
諸 雑 費	20,140	1.0	0.08	7.7	22,511	-1.6	-0.12	7.6	14,169	13.6	1.00	8.3
こ づ かい (使 途 不 明)	10,577	-4.8	-0.20	4.0	14,754	-4.5	-0.23	5.0	64	16.6	0.01	0.0
交 際 費	24,028	-5.7	-0.55	9.2	25,859	-5.9	-0.54	8.7	19,410	-4.7	-0.57	11.3
仕 送 り 金	5,673	-8.4	-0.19	2.2	6,744	-4.6	-0.11	2.3	2,974	-24.4	-0.56	1.7

(注) 1. *は名目増減率
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 3. 単身世帯の教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

(3) 食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成12年以降の推移をみると，食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」は減少傾向となっている。一方，保健医療は増加傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)

(円)

年次	消費支出	費目別支出金額									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成12年	281,208	65,456	21,855	18,395	9,344	14,245	9,576	32,796	10,221	30,188	69,132
13	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418

(4) 財及びサービスが共に実質減少

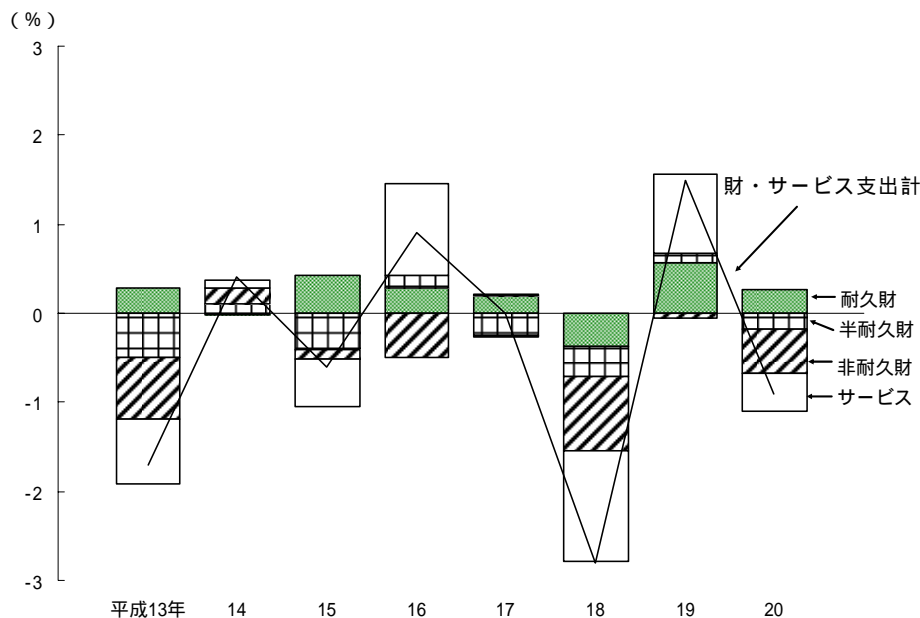
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均129,106円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質0.9%の減少となった。

財への支出の内訳をみると，非耐久財は，価格が上昇した食料，原油価格の高騰の影響を受けた光熱・水道が実質減少となったため，実質1.3%の減少となった。半耐久財は，スポーツ用品などの教養娯楽用品が実質増加となったものの，被服及び履物などが実質減少となり，実質1.8%の減少となった。耐久財は，テレビ，パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財，電気洗濯機，エアコンディショナなどの家庭用耐久財が実質増加となったため，実質4.3%の増加となった。

また，サービスへの支出は101,128円で，パック旅行費などの教養娯楽サービス，保健医療サービスが実質減少となったことから，名目0.3%の減少，実質0.9%の減少となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は，前年に比べ0.5ポイント上昇して56.1%となった。一方，サービスへの支出は，0.5ポイント低下して43.9%となった。財への支出の内訳をみると，半耐久財は0.2ポイント低下して9.3%となった。一方，非耐久財は0.7ポイント上昇して40.7%となった。耐久財(6.1%)は前年と変わらなかった（表 - 1 - 4）

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



(注) 財・サービス支出計は，品目分類を再分類して集計しており，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

<財の区分>
 財については，次のように3つに区分されている。
 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・ サービス 支出計	財 (商品)				サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)				サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成13年	-2.6	-3.0	-2.9	-6.3	-2.1	-2.0	-1.7	-1.6	4.3	-4.7	-1.7	-1.7
14	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
平成13年												
1～3月期	-0.2	0.9	21.4	-4.4	-1.1	-1.7	0.4	1.6	31.0	-2.6	-1.7	-1.3
4～6	-3.9	-5.0	-19.9	-6.0	-2.1	-2.4	-2.9	-3.7	-13.7	-4.4	-1.7	-2.1
7～9	-3.1	-3.6	-10.2	-7.2	-1.7	-2.4	-2.1	-2.1	-3.4	-5.7	-1.1	-2.1
10～12	-3.5	-3.9	-4.1	-5.7	-3.3	-2.9	-2.2	-1.8	2.1	-3.9	-1.8	-2.8
平成14年												
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成15年												
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成16年												
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成17年												
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成18年												
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成19年												
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
平成20年												
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
	月平均額 (円)						構 成 比 (%)					
平成12年	239,859	136,801	15,843	25,468	95,490	103,058	100.0	57.0	6.6	10.6	39.8	43.0
13	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
14	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
19	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
20	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
平成20年												
1～3月期	226,168	128,897	14,209	21,491	93,197	97,271	100.0	57.0	6.3	9.5	41.2	43.0
4～6	226,990	124,950	13,338	20,632	90,980	102,039	100.0	55.0	5.9	9.1	40.1	45.0
7～9	227,233	126,971	15,340	19,661	91,969	100,263	100.0	55.9	6.8	8.7	40.5	44.1
10～12	240,411	137,088	14,990	24,698	97,401	103,323	100.0	57.0	6.2	10.3	40.5	43.0

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目1.4%の増加，実質0.2%の減少

平成20年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.82人，世帯主の平均年齢45.5歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均486,805円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質0.2%の減少となった。内訳をみると，前年に実質増加となっていた世帯主収入は実質減少となったが，世帯主の配偶者の収入は2年連続の実質増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

また，二人以上の世帯について，社会保障給付をみると，1世帯当たり1か月平均20,532円で，前年に比べ名目8.6%の増加，実質6.9%の増加となった。内訳をみると，公的年金給付及び他の社会保障給付は共に実質6.9%の増加となった（表 - 2 - 2）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，主として勤労や事業の対価として新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当選金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取りは，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

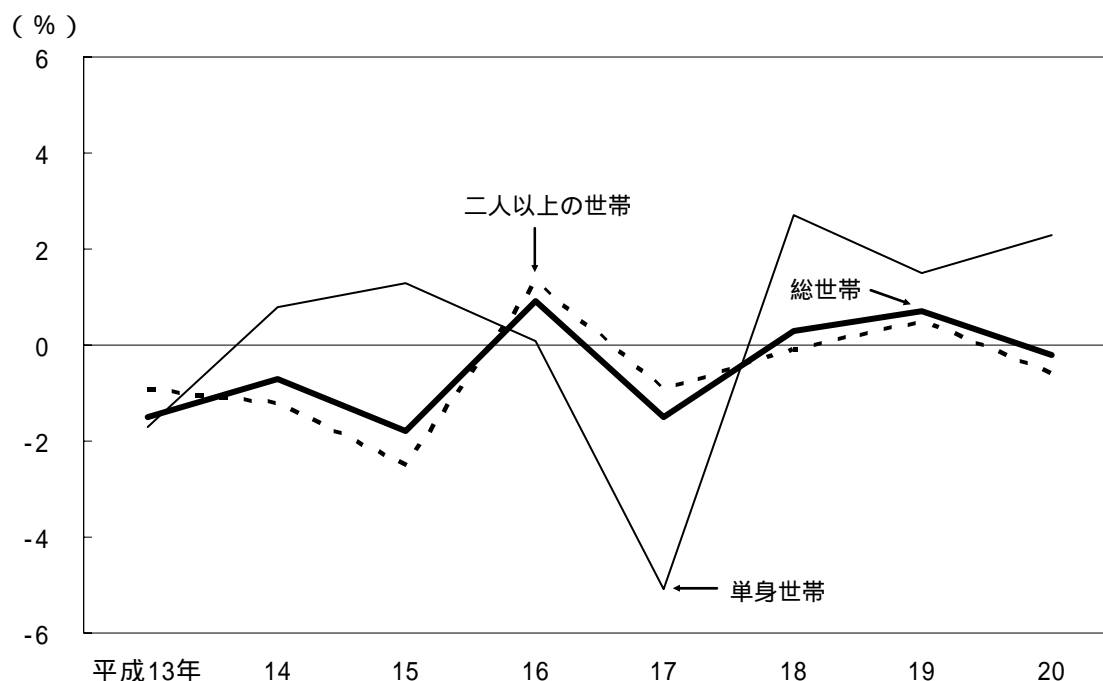


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得
			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	
総	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4
世帯	平成19年										
	1～3月期	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1
	4～6	3.5	4.0	3.8	-14.0	3.7	3.6	4.1	3.9	-13.9	3.8
	7～9	-1.2	-1.5	-3.2	13.2	-2.1	-1.0	-1.3	-3.0	13.4	-1.9
	10～12	-1.3	-1.3	-1.8	14.8	-1.8	-1.9	-1.9	-2.4	14.1	-2.4
	平成20年										
	1～3月期	1.4	1.7	-3.5	15.8	-0.2	0.3	0.6	-4.5	14.5	-1.3
	4～6	0.8	0.1	0.3	17.6	-1.1	-0.8	-1.5	-1.3	15.7	-2.7
7～9	1.4	0.2	9.5	4.4	0.9	-1.2	-2.3	6.7	1.8	-1.7	
10～12	2.3	1.4	5.2	3.5	1.6	1.1	0.2	4.0	2.3	0.4	
	平成20年 月平均額 (円)	486,805	408,819	41,327	8,106	402,932	-	-	-	-	-
二人 以上の 世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7	-0.9
	14	-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
	15	-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6
	16	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3
	17	-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7
	18	0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2
	19	0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1
	20	1.0	0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5
世帯	平成19年										
	1～3月期	2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6	2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6
	4～6	3.5	3.6	6.1	-12.2	3.5	3.6	3.7	6.2	-12.1	3.6
	7～9	-1.7	-2.2	-2.0	14.5	-2.6	-1.5	-2.0	-1.8	14.7	-2.4
	10～12	-1.1	-1.2	-2.1	14.5	-1.8	-1.7	-1.8	-2.7	13.8	-2.4
	平成20年										
	1～3月期	0.8	0.8	-3.9	15.4	-0.5	-0.3	-0.3	-4.9	14.1	-1.6
	4～6	0.2	-0.2	-0.7	16.2	-1.9	-1.4	-1.8	-2.3	14.4	-3.4
7～9	1.2	-0.4	10.4	5.3	0.7	-1.4	-2.9	7.6	2.6	-1.9	
10～12	1.8	0.5	5.6	3.9	1.6	0.6	-0.7	4.3	2.7	0.4	
	平成20年 月平均額 (円)	534,235	434,066	55,742	10,930	442,749	-	-	-	-	-
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	-	-	-2.3	-1.7	-1.0	-	-	-1.4
	14	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1
	平成20年 月平均額 (円)	350,494	336,226	-	-	288,507	-	-	-	-	-

表 - 2 - 2 社会保障給付の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額（円）			名目増減率（％）			実質増減率（％）		
	社会 保障 給付	公的年金 給付		社会 保障 給付	公的年金 給付		社会 保障 給付	公的年金 給付	
		他の社会 保障給付	他の社会 保障給付		他の社会 保障給付	他の社会 保障給付			
平成12年	18,949	16,456	2,493	-	-	-	-	-	-
13	20,637	18,121	2,515	8.9	10.1	0.9	9.9	11.1	1.8
14	17,319	14,706	2,613	-16.1	-18.8	3.9	-15.2	-17.9	5.1
15	17,198	14,683	2,515	-0.7	-0.2	-3.8	-0.4	0.1	-3.5
16	15,871	13,334	2,537	-7.7	-9.2	0.9	-7.7	-9.2	0.9
17	16,862	14,224	2,639	6.2	6.7	4.0	6.6	7.1	4.4
18	17,497	15,034	2,463	3.8	5.7	-6.7	3.5	5.4	-7.0
19	18,905	16,066	2,839	8.0	6.9	15.3	7.9	6.8	15.2
20	20,532	17,448	3,084	8.6	8.6	8.6	6.9	6.9	6.9

(2) 非消費支出は増加

平成20年の勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は83,873円で，前年に比べ名目7.6%の増加となった。

非消費支出の内訳をみると，直接税は名目10.7%の増加となった。直接税の内訳をみると，個人住民税は名目19.4%の増加，他の税は名目13.5%の増加，勤労所得税は名目0.6%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目5.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の伸びが実収入の伸びを上回ったことから，前年に比べ1.0ポイント上昇した（表 - 2 - 3）。

表 - 2 - 3 非消費支出の対前年名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

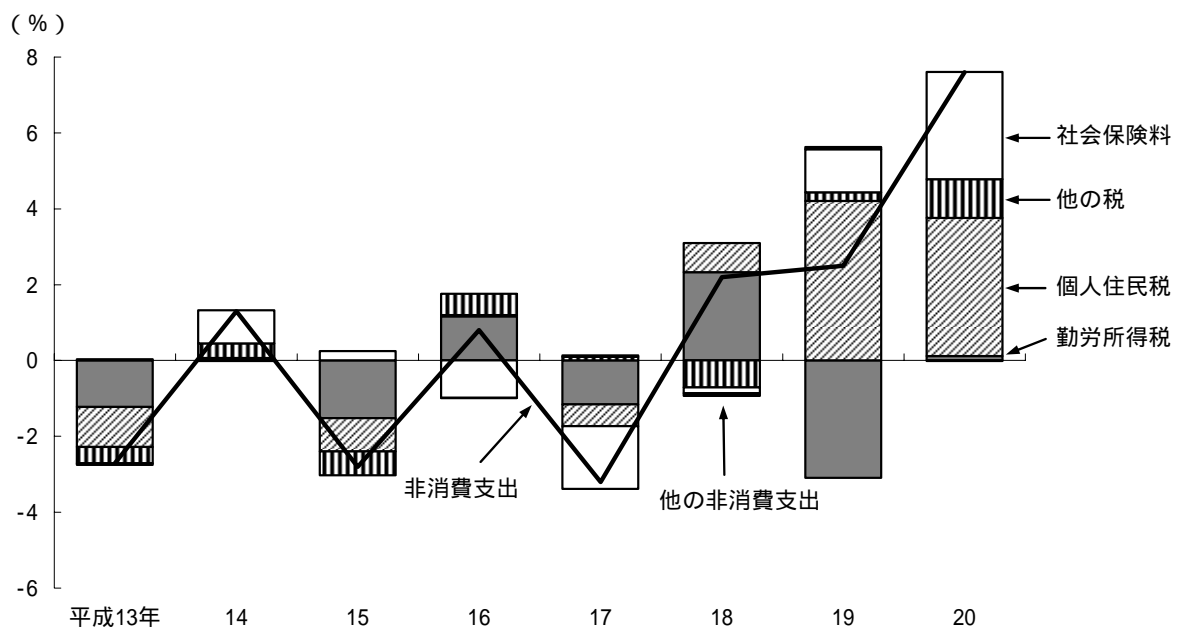
年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	名目増減率 (%)	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-
14		-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
15		-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
16		0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
17		-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
18		0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
19		0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
20		1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
平成19年													
1～3月期		2.6	3.1	0.0	-4.5	-16.3	7.2	2.5	3.2	3.2	1.8	21.1	-
4～6		3.5	3.7	2.6	0.0	-9.1	12.4	1.3	5.2	6.0	5.3	21.1	-
7～9		-1.2	-2.1	3.7	7.7	-20.6	47.7	0.7	0.3	1.3	0.8	13.8	-
10～12		-1.3	-1.8	1.7	5.2	-12.1	35.9	-0.5	-0.8	0.2	0.1	6.5	-
平成20年													
1～3月期		1.4	-0.2	10.9	22.4	-1.0	48.6	-1.7	3.5	5.6	2.8	8.1	-
4～6		0.8	-1.1	9.7	14.4	3.2	34.2	8.7	5.1	6.2	4.3	-3.6	-
7～9		1.4	0.9	4.2	6.2	4.7	2.7	29.9	3.0	4.6	1.5	-7.0	-
10～12		2.3	1.6	5.9	4.6	0.9	8.0	8.3	6.7	8.0	5.1	2.3	-
名目増減率に対する寄与度 (%)		平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-
		14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	平成19年												
	1～3月期	-	-	0.0	-1.88	-3.23	1.25	0.10	1.88	1.10	0.36	0.30	-
	4～6	-	-	2.6	0.00	-1.91	1.71	0.21	2.53	1.79	0.80	0.28	-
	7～9	-	-	3.7	3.31	-4.52	7.80	0.03	0.16	0.42	0.15	0.21	-
	10～12	-	-	1.7	2.14	-2.87	5.03	-0.02	-0.48	0.08	0.02	0.11	-
	平成20年												
	1～3月期	-	-	10.9	8.83	-0.16	9.06	-0.07	2.08	1.96	0.56	0.14	-
	4～6	-	-	9.7	7.18	0.60	5.18	1.40	2.53	1.90	0.67	-0.06	-
	7～9	-	-	4.2	2.76	0.79	0.62	1.35	1.67	1.48	0.27	-0.12	-
	10～12	-	-	5.9	1.95	0.18	1.51	0.26	3.84	2.76	0.96	0.04	-

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると、直接税では、平成18年は実収入が増加したほか、定率減税が縮減されたことから、勤労所得税及び個人住民税は共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため、勤労所得税は非消費支出の減少に寄与したが、個人住民税は増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると、定率減税の廃止及び実収入の増加により、非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか、19年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により、個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与している。

社会保険料は、平成16年以降毎年、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられているものの、17年は実収入が減少したことから非消費支出の減少に寄与し、18年も引き続き減少に寄与した。平成19年、20年は厚生年金保険などの保険料率の引上げのほか、実収入が増加したことから、非消費支出の増加に寄与している（表 - 2 - 3，図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成10年 2月	所得税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万8千円, 扶養親族9千円を2月1日以降の所得税から減額]
6月	個人住民税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万7千円, 扶養親族8千5百円を個人住民税から減額(追加実施分を含む), 平成10年6月の給与からの徴収額を0円とし, 10年7月から11年5月までの11か月間で徴収]
8月	所得税 1年限りの定額による特別減税の追加 [給与等の収入のある者2万円, 扶養親族1万円を8月1日以降の所得税から減額]
11年 4月	所得税 最高税率の引下げ及び課税給与所得金額区分の変更, 扶養控除額の引上げ
4月	所得税 定率減税(平成17年12月まで) [控除率20%(上限25万円)]
6月	所得税 定率減税の適及 [平成11年1月から3月までに支給された給与等に対して源泉徴収された所得税から20%を還付, 上限4万5千円]
6月	個人住民税 定率減税(平成18年5月まで) [平成11年6月分以降の給与から所得税額の15%相当額(上限4万円)を控除して徴収]
12年 4月	介護保険 第2号被保険者(40歳~64歳)保険料徴収開始
10月	介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料徴収開始(平成13年9月までは半額に軽減)
13年 4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ]
10月	介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料全額徴収開始
10月	株式譲渡益に対する小額非課税制度開始(平成17年末までの時限措置) [100万円まで所得税及び住民税が非課税]
14年 4月	厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65~69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止]
4月	国民年金 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加]
10月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の6 7へ]
15年 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1%
4月	介護保険 保険料の引上げ
16年 6月	個人住民税 市町村民税については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市:3,000円 } 人口5万~50万未満の市:2,500円 } 一律3,000円へ 人口5万未満の市及び町村:2,000円 }
10月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.79% 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ)
12月	所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
17年 1月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ)
4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の7 8へ]
6月	個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.967% 7.144%へ]
18年 1月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]
4月	介護保険 保険料の改定 [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ]
6月	個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ]
7月	国民年金 多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え, 4分の1免除及び4分の3免除を追加]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.144% 7.321%へ]
19年 1月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の所得税は減少]
1月	所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]
4月	雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の8 6へ]
6月	個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の個人住民税は増加]
6月	個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.321% 7.498%へ]
20年 4月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上又は65~74歳の対象者が加入]
4月	国民年金 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.498% 7.675%へ]

(3) 可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は402,932円で,前年に比べ名目0.2%の増加,実質1.4%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成20年1~3月期は,前年同期に比べ実収入は実質で増加したものの,非消費支出の増加幅がそれを上回ったことから,可処分所得は実質1.3%の減少となった。平成20年4~6月期は,実収入が実質で減少したことに加え,非消費支出が増加したことから,可処分所得は実質2.7%の減少となった。なお,平成20年1~3月期及び4~6月期で非消費支出が増加したのは,平成19年6月支払い分から個人住民税の定率減税が廃止されたほか,税源移譲に伴い税率が引き上げられたため,個人住民税が増加したことによる。平成20年7~9月期は,実収入が実質で減少したことに加え,非消費支出が増加したことから,可処分所得は実質1.7%の減少となった。平成20年10~12月期は,非消費支出が増加したものの,実収入も実質で増加したことから,可処分所得は実質0.4%の増加となった(表 - 2 - 1,表 - 2 - 3,図 - 2 - 3,図 - 2 - 4)。

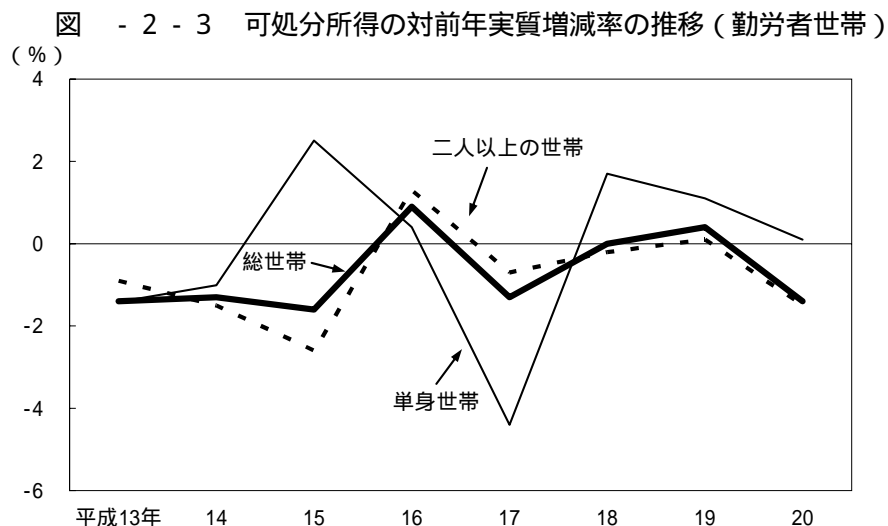
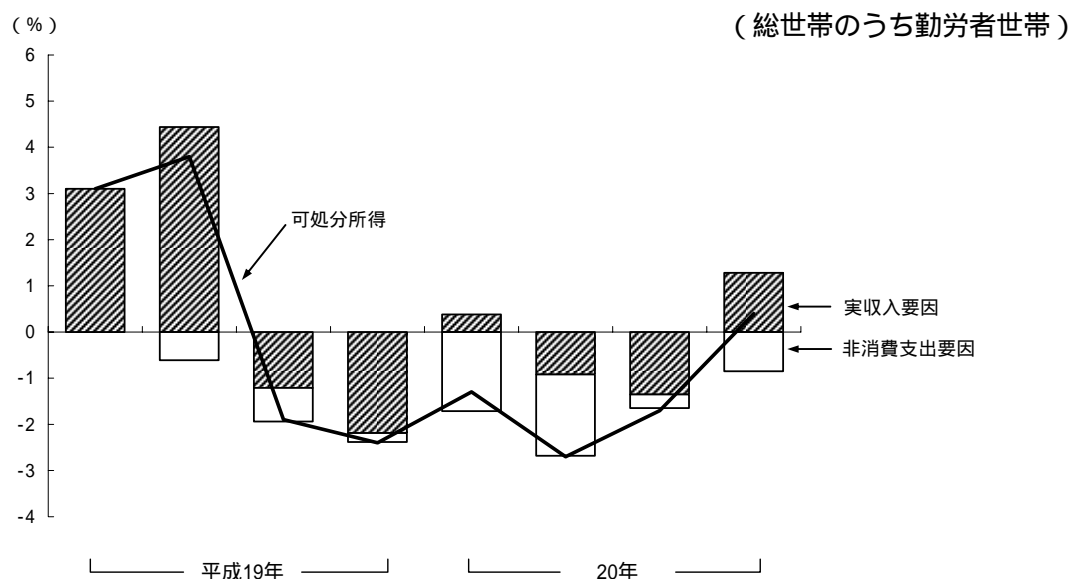


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(4) 消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は291,498円で、前年に比べ名目0.6%の増加、実質1.0%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成18年は実質減少となったが、19年は実質増加となり、20年は再び実質減少となった（図 - 2 - 5）。

消費支出の四半期ごとの推移を3つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、平成20年1～3月期及び4～6月期は物価要因などが消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向の上昇により、消費支出は前年同期に比べそれぞれ実質1.5%、0.3%の増加となった。平成20年7～9月期及び10～12月期は可処分所得は増加したものの、平均消費性向の低下や物価要因が消費支出の減少に寄与したことから、消費支出はそれぞれ実質2.7%、2.0%の減少となった。なお、消費支出の減少に寄与した物価要因は、原油価格の高騰によるガソリンや灯油などの価格の上昇や、小麦価格の上昇によるパンなどの価格の上昇によるものである（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

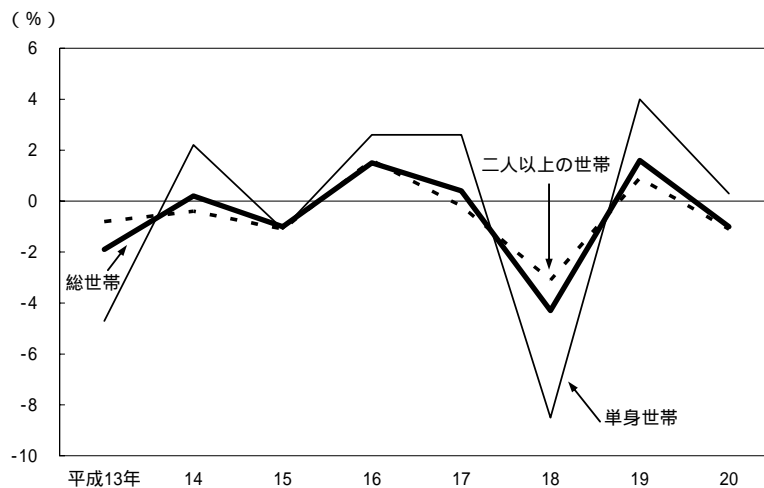
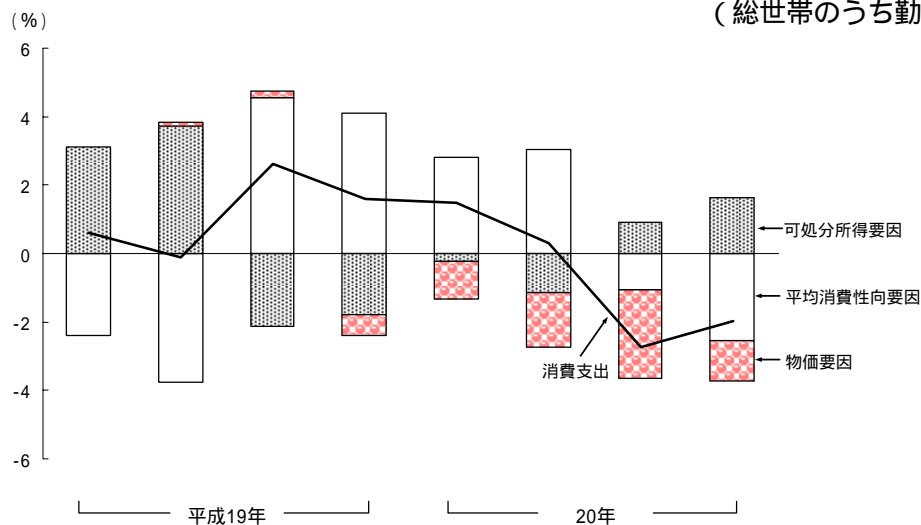


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。
 2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は上昇

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.3%となり，前年に比べ0.2ポイント上昇した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示しており，両者は右肩下がりの関係にあった。特に，平成5年以降は，実質可処分所得の増加幅に対する平均消費性向の低下幅の比率が，4年以前に比べ上昇した。

平成10年に実質可処分所得が増加から減少に転じた後，17年まで平均消費性向は徐々に上昇していたが，18年は平均消費性向は低下した。平成19年は実質可処分所得が増加したが平均消費性向は上昇した。平成20年は実質可処分所得が減少し平均消費性向は上昇した（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

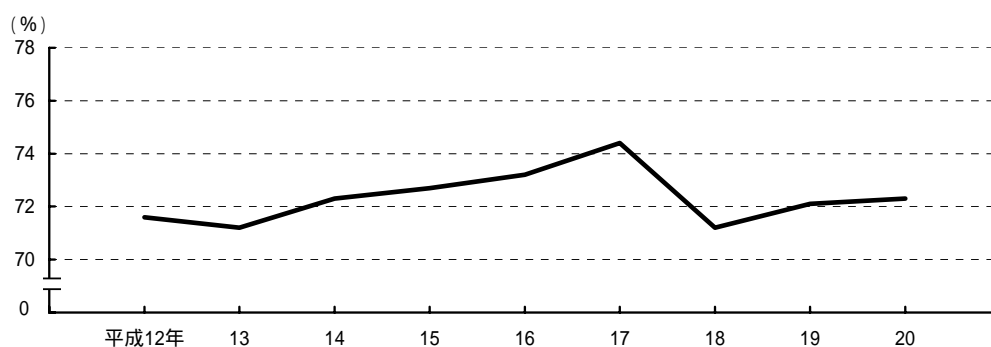
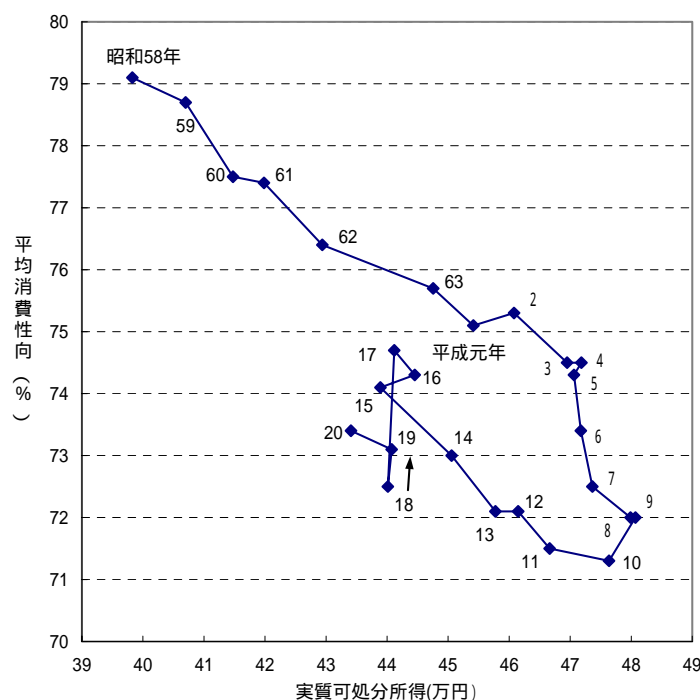


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



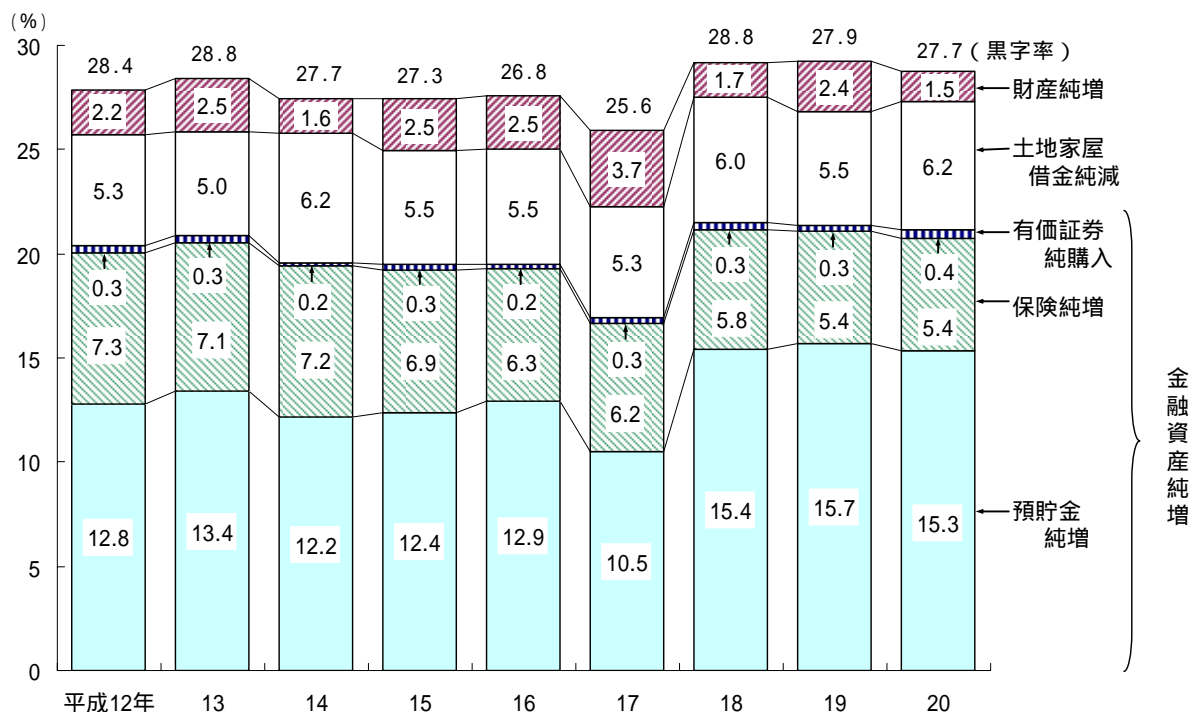
(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は低下

勤労者世帯の黒字は111,434円となり，前年に比べ名目0.8%の減少となった。黒字率は27.7%となり，前年に比べ0.2ポイント低下した。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は21.2%となり，0.2ポイント低下した。また，財産純増は1.5%となり，0.9ポイント低下した。一方，土地家屋借金純減は6.2%となり，0.7ポイント上昇した。なお，金融資産純増の内訳をみると，保険純増は5.4%となり，前年と変わらなかった。預貯金純増は15.3%となり，0.4ポイント低下した（図 - 2 - 9）

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入金（有価証券購入）から有価証券の売却金（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお，土地家屋借入金返済額には，支払い利子が含まれている。
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入金（財産購入）から不動産の売却金（財産売却）を差し引いた額である。

図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。